

2024年7月1日号

# ビジネス・サポート 通信



第72号(全26ページ)

(発行者) 特定非営利活動法人 ビジネス・サポート  
〒107-0052 東京都港区赤坂八丁目1番9-701号

(事務局) TEL&FAX: 043-376-1415

E-mail : hashimoto.13530.shizu.sakura  
@catv296.ne.jp

ホームページ : <https://npo-bs.info/>

【ご挨拶】「空梅雨模様」が一転、7月も間近になった処で“辻褃合わせ”の雨空が続きますが、皆様にはお元気にお過ごしのことと存じます。

さて、三カ月振りのお便りですが、「BS通信 第72号」をお届けいたします。

夏と言えば、“コロナ禍”で何年か途絶えた各地の「花火大会」も概ね復活を遂げ、いよいよ「夏本番」の賑わいの声も間近ですが、観光地は「インバウンド」の姿がやたらに目立ち、春闘の「賃上げ」の成果よりも「物価高」での財布の中身の目減りが勝っている感がします。

数十年前の、英国病が騒がれたロンドンやスタグフレーションで元気を失ったニューヨークは、共に景気の悪化が治安の悪化を招き、一人で地下鉄に乗ると如何にも“物騒”な雰囲気漂っていました。

「失われた30年」の結末が東京の地下鉄の荒廃になってしまわないことを、神様に切にお祈りいたします。

## (目次)

【NBSの活動についてのお知らせ】	..... 2ページ
・2024年度 第1四半期 活動報告	
・2022年度 第2四半期 活動予定	
・伝言板コーナー	

## 【連載コラム】

「なんとなく」が意味するもの	..... 5ページ
----------------	------------

## 【編集ノート】

「最近の経済教室」から	.....10ページ
-------------	------------

## NBS の活動についての御知らせ

### ◆ 2024 年度 第 1 四半期（2024 年 4 月～6 月）活動報告

#### ◎「NBS 2024 年度 第一回 法人会員企業 意見交換会」

開催日時 2024 年 4 月 9 日(火) 16:00～

開催場所 大阪大学 東京オフィス 多目的室 1 (虎ノ門 日土地ビル 10 階)

法人企業名 株式会社 和広 (共同相談者 株式会社 リサシステム)

テーマ 『在宅介護用 アラーム検知装置 の 多様な用途開発 について』

#### ◎「NBS 第 20 回 通常総会」

開催日時 2024 年 5 月 23 日(木)

開催内容 「2023 年度 決算 及び 2024 年度 活動方針・活動予算」

#### ◎「NBS 第 54 回 21 世紀中小企業勉強会」

開催日時 2024 年 6 月 6 日(木)

開催内容 「2024 年度 中小企業白書・小規模企業白書について」

講師 菊田 逸平 氏(中小企業庁事業環境部 調査室長)

演題 「2024 年版 中小企業白書 及び 小規模企業白書 について」

《2024 年版中小企業白書・小規模企業白書の概要》

#### 【総論】

1. 2023 年5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行したことを受けて、感染拡大がこれまでの日本経済や中小企業・小規模事業者に与えた一連の影響について分析を行う。

2. 中小企業・小規模事業者を取り巻く経営環境について、感染症の5類移行や供給制約の緩和によって回復が見られる一方で、物価高騰・人手不足の課題に直面していることを示す。こうした課題を乗り越えるため、中小企業・小規模事業者が、価格転嫁のほか、持続的な賃上げ、賃上げの原資確保に向けた投資による生産性向上の取組の強化が欠かせないことを示す。具体的には、以下の内容の分析を想定。

(1) 価格交渉の機会を設定するほかに、価格交渉の質を向上させ、コスト増加分の十分な価格転嫁の促進を図る必要があること

(2) 人手不足が深刻化し、労働力の供給制約も見込まれる中で、省力化投資を通じた生産性向上に取り組む必要があること

(3) 外部環境の変化が加速する中、GX や DX を通じた事業変革により、新規需要獲得や付加価値向上を図る必要があること

そのほか、上記取組を支える政策ツール(支援機関、事業承継等)や中小企業・小規模事業者の取組事例についても紹介する。

### 【中小企業白書】

3. 中小企業白書では、外部環境の変化や経営資源の制約を乗り越えていくための取組について分析する。特に、事業継続を 目指す上で欠かせない人材確保・育成と資金調達に着目し、その先の成長に向けた取組を示す。また、飛躍的な成長に向けた取組についても取り上げ、設備投資、M & A 等の成長投資に取り組む重要性を示す。

### 【小規模企業白書】

4. 小規模企業白書では、小規模事業者が直面する課題を明らかにした上で、その課題を乗り越えるための取組について分析する。特に、自社の製品・商品・サービスを適正な価格で販売し、より多くの顧客に提供する取組や、事業の継続に欠かせない 資金と人手を確保する取組について、支援機関による支援の有効性も示しながら分析を行う。

\*\*\*\*\*

## ◆ 2024 年度 第 2 四半期（2024 年 7 月～9 月）活動予定

### ◎ 「NBS 2024 年度 夏季特別講演会」

開催日時 2024 年 7 月 29 日(月) 17:30～19:30

開催場所 霞が関 商工会館 5H 会議室

講師 高橋 一朗 氏(西武信用金庫 理事長)

演題 『時代の変化への対応 ～普通の年にはならない～』

### ◎ 「NBS 第 55 回 21 世紀中小企業勉強会」

開催日時 2023 年 9 月 12 日(木) 15:00～17:00

開催場所 霞が関 商工会館 5H 会議室

講師 市川 隆治 氏 ([財]ベンチャーエンタープライズセンター 理事長)

演題 『“VIVA Technology 2024”参加報告 並びに 今後の EV 産業の動向について』

(仮題)

### 「VIVA TECHNOLOGY 2024」とは？

「VIVA TECHNOLOGY」は、フランス大統領が例年登壇するなど、フランス政府の強力なバックアップのもと、Google や LVMH グループなど、国内外の大企業や各国の有カスタートアップ、イノベーションに関するキーパーソンが集まる、世界トップクラスのテックイベントです。

今年はパリにて、2024 年 5 月 22 日(水)～25 日(土)の 4 日間、技術革新をリードする企業やスタートアップ、投資家、そしてデジタルトランスフォーメーションに関心を持つ人々が一堂に会して開催されました。

今回の展示会では、AI、ロボティクス、ブロックチェーン技術、サステナビリティなど、多岐にわたる分野での現在進行形の情報が紹介されましたが、講師の市川様からは現地で実際に見聞された「最新情報」をご紹介します。



《伝言板 コーナー》

NBS からの“お知らせ”を掲載するとともに、会員の皆様からご提供いただいた“情報”を掲示いたします。

“知らせたい情報”・“お役に立つ情報”などなど、会員の皆様からの「情報提供」をお待ちしています。

〔連絡先：NBS 事務局 橋本 宛〕

■今回の「BS通信第 72 号」では、NBS 会員の植嶋様による「連載コラム」と、NBS 事務局からの日経新聞の掲載記事を題材とした「編集ノート」を掲載いたしました。

今後共、誌面の充実に向けて、会員の皆様の一層のご協力をお願い申し上げます。

“NBS からの お報せ”

■NBSでは新規の会員の方を、随時、募集しています。

会員の皆様には、お知り合いの方で NBS の活動にご興味をお持ちの方がおられましたら、是非、ご紹介をお願いいたします。

・お問い合わせ、ご質問等 は 事務局 担当：橋本 まで、ご連絡ください。

☎ 090-9304-3108

E-mail :《hashimoto.13530.shizu.sakura@catv296.ne.jp》

# 「なんとなく」が意味するもの ～中動的な考え方の経営へ応用～

植嶋平治

鎌倉マネジメントラボ所長

元青山学院大学経済学部非常勤講師

<はじめに>

「なんとなく」は不思議な言葉である。厳密に言葉で表現しようとしても言い表せないもの、言葉にしてしまうと質感が零れ落ち、明確につかめないもの。それをうまく引き出すことで、自由な発想や、新たな事態や環境への対応が可能となる。それが最近中動態という考え方で明らかになりつつある。本稿では融通無碍に変化できるいわば万能細胞である「IPS 細胞」のような存在の中動態の経営への活用について考えてゆきたい。

皆さんは NHK 教育「ふるカフェ系 ハルさんの休日」(注)をご覧になったことがありますか？渡部豪太が演ずる真田ハルが古民家カフェを巡る番組。そこで流れる曲は 1966 年 12 月にリリースされたザ・スパイダースの「なんとなくなんとなく」(作詞作曲:かまやつひろし)、番組で流れるのは「つじあやの」がそれをカバーするウクレレバージョンである。

「君と逢った その日から なんとなくしあわせ 君と逢った その日から 夢のようなしあわせ  
こんな気持 はじめてなのさ 分けてあげたい このしあわせを なんとなく なんとなく …(中略)  
なんとなくしあわせ なんとなく なんとなく なんとなくしあわせ なんとなく なんとなく…」

(出所)「なんとなくなんとなく」歌詞

(注)(<https://www.nhk.jp/p/furucafe/ts/W6Z2W3826N/>)

## ■なんとなくの意味

この「なんとなく」に注目したのが、NTT 在籍中に錯覚について研究、現在日本女子大心理学科の教授の竹内龍人氏である。竹内教授はその著書「脳をその気にさせる錯覚の心理学」(2014 年)で好きになるプロセスを分析している。

「好きになることはそのほとんどが私たちの意識の及ばない領域、つまり無意識のプロセスで起こってしまう」という。教授によると「私たちの祖先が様々な外敵に囲まれた厳しい生活環境を生き抜いてきた過程で、自らの生存を確約してくれる事物や生物に対して「好き」という感情のレッテルを貼るようになった」という。フロイトの説を根拠に、私たちの祖先は、何らかの意思決定を必要とした時、自分の心の中に「好き」という感情があらわれれば、判断に悩むこともなく一瞬にして行動に出る必要があったからだそうだ。

また「好きになること」「欲しくなること」「それを手に入れたら幸福感や満足感を抱くこと」は最近の研究結果では関係性がなく、別物ということが分かってきたそうだ。かつての定説では「好き」という感情で、ドーパミンが脳を満たせば、満足感や幸福感であふれるというものだった。しかし脳内をドーパミンで満たすといった近年の動物実験では、食べ物などを「欲しがる」行動には出るが、満足感満たされないという結果を得ている。ちなみにこの脳の仕組みは薬物やアルコール依存の研究にも応用されているらしい。

みなさんには、子供がおもちゃ売り場の前で「欲しい、欲しい」とせがむので買い与え、家に帰ると、子供はそのおもちゃに見向きもせず、全く興味をなくしてしまっている、といった経験があると思う。またストーカー行為から殺人といった行為に出ることも、この「好きになる」と「欲しい」とは別の脳の働きであることを示唆している。

## ■「好き」を長続きさせるには

ではこの「好き」の状態を長続きさせるためにはどうすればいいのか？この答えは経営学的にも極めて意味がある。つまり、この結果を応用すれば、職場での離職率の低減、顧客や商品、サービスへのロイヤルティの維持などに応用できるかもしれないからだ。

「好きになる」のは無意識という話をしたが、以前寄稿した中動態の考え方をを用いるとわかりやすい。中動態とは、自分が能動的又は受動的に誰からの指示でこうしたいということではなく、なぜかそうになってしまう、という状態を表している。能動態の「私はあなたが好きだ」や受動態での「私はあなたによってあなたを好きになるようにさせられた」でもなく、「あなたが好きになる」いう能動でも受動でもないその中間にある状態、これが中動態といわれ、自分の意志とは無関係に自然とそうなる、という状況を表す。この中動態には他の例として、海が「見える」、鳥の音が「聞こえる」のように「私が海を見る」や「私が鳥の声を聴く」といった能動とは異なったものがあげられる。

実はこの「好きになる」という中動態の状況をわかりやすく表現したのが竹内教授よると「なんとなく」なのだ。好きな状態を長続きさせるにはこの中動態の状態、つまり、なんとなくを持続させることだそうだ。竹内教授によると、「枯れた夫婦関係」ということばが使われている。教授はアメリカの心理学者ジョン・ゴッドマンの「結婚生活を成功させる七つの原則」(2017年)を紹介し、結婚生活を長続きさせるには「友情」がキーであるという。「好き」を継続させるのは、熱烈な愛で燃え盛る能動的なまた受動的な夫婦関係ではない、友情でつながった中動的な「なんとなく」の関係、「枯れた夫婦関係」なのだ。

## ■中動態的経営の進め方

では「なんとなく」の状態を経営で考えるどうなのか？

以下事例を挙げるが、「好きになる」から、「欲しくなること」「それを手に入れたら幸福感や満足感を抱くこと」になると、と期待が大きくなり、その期待に応え続けないと、やがて憎しみや不満に移行し、最悪、雇用関係であれば離職、顧客であればクレーマーに陥ってしまう。そうならない方法を能動でも受動でもない中動態的に考えてみよう。

□中動的雇用関係:なんとなく就職。

日本の雇用はかつて職種で雇用するのではなく、ジェネラリストで雇用することが主流であった。社内異動によって、着任した部署で自分を適用させ、その部署がだんだん好きになってくる。最初はこの仕事がしたいとかの希望があるが、中動的雇用ではなんとなく勤務なので適応力がポイントとなる。最初から本人の適正を決めてしまうのではなく、本人の自由意志と環境適用に任せる形である。

また仕事の中でも、自由に活動できる時間帯、日程などを組み込み会社の100%繋ぎ止めない。エンゲイジさせない。時折研修出向や留学などの場など提供、そのことが、結果幅広い見識をもった有能な職員、また、単一でない多様な考えを持つ人材育成につながる。

これらはかつての我が国における就職事情であったが、最近の入社後数年で離職することが多くなるのは、就活の過程で能動的に入社した、あるいは受動的に入社させたことが原因かもしれない。

□中動的顧客ロイヤルティ:なんとなくファン

競合他社製品やサービスも交え、自己のサービスや商品がちょっと優位に立たせる売り方や顧客管理を行う。常時ではなく、必要な時、必要なタイミングで利用などができるサービスの提供の仕方、顧客のつなぎとめ方。例えば牧畜で牛舎や狭い囲いで飼育するのではなく、いわば放牧状態にし、食事のときは合図でえさ場に集め、普段は苦情の草を食べる。

別サービスメニューを提供する会社をグループで運営するなど、自社製品に縛り付けない仕組みを作る。

□中動的経営による職場のモチベーションアップ(注1)

モチベーションが低い職場とは、以下のような従業員がどちらかという受動的な状況にある。

- ・上司からの指示を待っている
- ・会社の文句を言っている
- ・目標達成意欲が低い
- ・活気が見られない
- ・言うことを聞かない

これらの状態を改善するため、研修による人材育成や人事制度の見直しなどの対策を打ち、以下のような能動的な人物像を目標に掲げる。

- ・自発的に考え行動できる
- ・仕事にやりがいを持つ
- ・目標達成意欲が高い
- ・活気ある行動
- ・会社の方針に沿った行動ができる

しかしこの研修などの結果、現実に職員が本当に心底、能動的になったかどうかは疑わしいのが実情だ。行動の原動力は内なる意思や(無)意識、つまり、心から促されたかどうかである。

そこで登場するのが先の中動態である。中動態的な考え方＝「なんとなく」を職場に醸成させ、そこから能動的な方向にモチベーションを上げる。

「なんとなく」をもたらすには以下のような環境が必要と考えられる。

- ・強制させることではない
- ・従業員の目に見える行為や状態に能動性を求めてはいけない
- ・従業員の内なる意思、(無)意識、心に注目しなければならない

実はこれを実践していたのが「20%ルール」で知られるグーグル社である。

グーグル社のエンジニアは、勤務時間の20%(週1日)を何でも好きなことに取り組むように勧められている。そして、それにより Gmail など様々な新サービスが考案されたという。(注2)

ただ、20%の自由時間には以下のような自発的な行動を促す仕組みが整えられている。

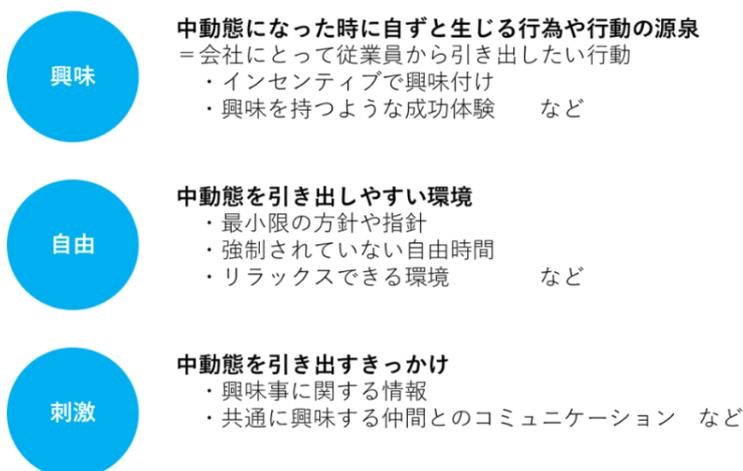
- ・官僚主義の回避
- ・不要な方針や指針の撲滅
- ・高いレベルの個人責任
- ・報奨金
- ・楽しい職場環境 など

中動態を引き出す状況をグーグル社の例から従業員が20%の自由時間の中で置かれている状況を考えてみると以下ようになる。

まず、従業員は会社やマネージャーからイノベーション(のための行動)を強いられた環境にはない。また、イノベーションのための行動をとるべきだ、という指針もない。

次に、自由な個人裁量が認められている点。20%の自由時間が設けられている上に、高いレベルにまで個人責任を認められている。つまり、従業員が自由に選択できる選択肢の多いことを表す。自由だからこそ、その人の本質的な行動が自ずと促される。

中動態を引き出すポイントをまとめると以下ようになる。



従業員のモチベーションを上げる中動態は「興味」「自由(あるいは緩和)」「刺激」の3つがいわばドライバーとなっている。この3つのドライバーを軸とした環境と仕組みが構築できれば、従業員は中動態へと導かれモチベーションが上がることを期待できる。

(注1)この項は「darwin d ジャーナル(2020年6月16日)『能動的か受動的か中動的か/モチベーションが上がる状態とは』(青木慎介)」を参照している。

(収録先:<https://darwinable.com/page/2/>)

(注2)現在は許可制に変更されている。

<おわりに>

## ■中動態活用の勧め

今回は「なんとなく」の表現を糸口として、中動態の考え方が経営にも生かせるかどうかの可能性を考察してきた。中動態は以前にも寄稿したように、古代においては使われていたものが「意思」や「責任」という概念が登場したことによって失われた「態」である。(注)それまでは能動態、中動態しか存在しなかった。「意思」や「責任」という概念が生まれ、能動態と受動態の世界になった。しかし、日本語には上記のように中動態的な表現が今も息づいており、日本人の考え方には深くその中動態的な思考が継承されているのである。

「なんとなく」の状態を言葉で厳密に表そうとしても言葉では言い表せないもの、言葉にしてしまうと質感が零れ落ち、明確につかめないものがある。微細な網でとらえようとしても、網からすり抜けて、すくいきれないものである。それが、中動態の考え方でとらえられる。それは無意識の世界であるがゆえに、うまく引き出すことで、自由な発想や、新たな事態や環境への対応が可能となる。中動態とは融通無碍に変化できるいわば今話題の万能細胞である「IPS細胞」のようなものである。この日本語に生き続ける万能細胞である中動態を活用しない手はない。

中動態の研究は医療、障害、芸術などの分野でその考え方が活用されているが、経営分野までにはまだこれからの分野である。「なんとなく」を考察する機会にぜひ中動態の活用を経営者に期待したい。

(注)英語にもかつては中動態が存在していたが、今はそれを失い、例えば今回テーマの「好きになる」はI like you I love you,という言葉では表しきれないので、エルビス プレスリーの曲「Can't Help Falling In Love」というヒット曲にあるような表現が使われている

(参考文献)

「中動態の世界 - 意志と責任の考古学」([國分 功一郎](#)) 2017

「〈責任〉の生成 - 中動態と当事者研究」([國分 功一郎](#)・[熊谷晋一郎](#)) 2020

「利他」とは何か」([伊藤 亜紗](#), [中島 岳志](#), [若松 英輔](#), [國分 功一郎](#), [磯崎 憲一郎](#)) 2021

「芸術と共在の中動態-作品をめぐる自他関係とシステムの基層」([森田亜紀](#)) 2022

以上

## 『甲論 乙駁』

最近の **経済教室** から

NBS 事務局長

橋本 弘毅

(はじめに)

ここ三年ほど、「BS 通信」には、発行日の直前の四半期に実施した NBS 主催の「勉強会・講演会」の記録を「聴講ノート」として、NBS 事務局の責任で作成・掲載してきました。しかし今回は、諸般の事情により、編集子の「私的ノート」として記録を残しています日経の記事の中から、読者も興味を持たられるであろうと考えた「テーマ」に関連するものを選び出し、「最近の経済教室から」と題して、掲載をさせていただきます。

日本経済新聞の一日分の紙面掲載文字数は、新書本一冊分を優に超えると言います。もちろん、その中にはスポーツ欄も有れば株式欄のような「数字」だけのページも有りますが、さすがに経済新聞の名に恥じない数多くの読み応えのある記事を、それも毎日、様々な分野に亘る「有用な知識」として提供してくれています。

しかしながら、「新聞」の持つ宿命とでも言うべきか、一般人に取っては折角の良質な「署名記事」等も、翌日には新たな記事類の情報の「渦」に巻き込まれ、残念ながら一種の“消耗品”的な扱いのままに、その内容は「凡その記憶」として残るだけで、何かの利用が可能な文章としては、その生命を終えているかと存じます。

かく言う愚生も、記憶したいと思う記事の大多数を、怠惰からの「無作為」で徒に「空」に帰せしめて来ましたが、それでも、月末には些かの焦燥感を梃子に、その月内での「気になる記事」を読み返し、そして、僅かですが幾つかの記事を、拙い指の運びながら「文明の利器」のキーボードにて「電子文書」に作成し直してきました。

今回の「BS 通信」の記事は、そうした愚生個人が保存した「日経の掲載記事」を題材として利用していますので、この利用に関する責任は全て、編集子の個人的責任に帰するものであることを、蛇足ながら付記致します。

## 【今回のテーマ】

6月27日(木)の日経朝刊第一面には、「円下落、160円台後半 構造的円売り続く 37年ぶり安値」という記事が掲載されました。遺憾ながら、今や私たちの生活に「諦め感」風に定着した「円安」ですが、2021年末には1ドル=115円程度であった為替レートが約3年半で40%近くも減価し、そしてその低下傾向は未だに止まる様子が見えません。

その最大の原因が黒田日銀の10年間の「金融政策」に有ることは大方の是とする所と考えますが、それはまた、デフレからの脱却を目指した、アベノミクスの第1の矢としての「異次元緩和」の故であり、「輪転機をぐるぐる回して日本銀行に無制限にお札を刷ってもらおう」という、2012年11月の衆院解散直後に野党第1党の党首であった安倍晋三氏の発言を「現実化」した結果だったことも争えぬ事実です。

「失われた20年」からの脱却を目指した結果が、「更なる失われた10年」を追加したのみならず、その間に日銀に莫大な負債を背負わせ、日本の金融政策の自由度をほとんど失わせた「金融政策の是非」は冷静に分析すべきだと考えますが、しかしながら“ものごと”はすべて、それを構成する「多面的」な分子で構成されており、どの「面」に光を当てるかによって論者の主張と評価も大きく異なります。それが文頭の『甲論乙駁』の語を付した意味ですが、しかし事の評価は、「些末」な要素は無視し「大元」を見失わない視点こそが肝要だと考えます。

尚、ご参考までに、以下に黒田日銀 10 年間の「主要政策」を書き出して掲載いたします。

〔黒田日銀の主な金融政策変更〕	〔黒田日銀 10 年の経済政策〕 *手段として「量的・質的金融緩和」を導入。 資産サイドの長期国債残高を年 50 兆円増 ETF(上場投資信託)残高を年 1 兆円増 負債サイドのマネタリーベースを年 60~70 兆円増 いわゆる「異次元緩和」宣言
・2013 年 4 月 量的・質的金融緩和の導入 国債年 50 兆円増/FTE 残高年 1 兆円増	・2013 年 4 月発足直後の決定会合において 2%の物価目標を「2 年程度の期間を念頭に置いてできるだけ早期に実現する」と宣言。
・2014 年 10 月 追加金融緩和 国債年 80 兆円増/FTE 残高年 3 兆円増	
・2016 年 1 月 マイナス金利政策の導入	・その後も、黒田日銀は量的緩和を 2 度にわたり拡大、2016 年年初には ECB などに続いてマイナス金利政策を導入と緩和を強化していったが、同年 9 月に長短金利操作(イールドカーブコントロール、以下 YCC)を導入して以降は、副作用の拡大を抑えながら金融環境が緩和した状態を維持する政策へとシフトし、大規模な金融緩和を長期にわたって継続した。
・2016 年 7 月 追加金融緩和の実施 ETF 残高 年 6 兆円増へ。	
・2016 年 9 月 長短金利操作(YCC) 導入 オーバーシュート型コミットメント導入	
・2018 年 7 月 長短金利操作目標の変動幅拡大 ±0.1%程度 を ±0.2%程度に	結果、黒田総裁時代に買い続けた国債の日銀保有残高は 600 兆円を超え、発行済国債全体に占める保有率は 53.8%に及ぶ。 また、日銀の ETF(上場投資信託)保有残高は 60 兆円に及び、国債と ETF の大量保有により日銀の資産構成は大きく劣化した。この ETF を売却すれば価格が暴落して市場は大混乱となる為、60 兆円の資産を塩漬けにして置かなければならないのが現状である。
・2020 年 3/5 月資産買入拡大、 新資金供給オペ導入	
・2021 年 3 月長短金利操作目標の変動幅拡大 ±0.2%程度 を ±0.25%程度に 連続指し値オペ導入	
・2022 年 12 月 長短金利操作目標の変動幅拡大 ±0.25%程度 を ±0.5%程度に	

《今回の編集ノートの掲載記事》

・今号に掲載した「日本経済新聞掲載の記事」は、以下の通りです。

- A インフレを再考する … 経済の基本理論として、「インフレ」を総括的に分析/記述したもの  
黒田政策の「デフレ脱却策(=2%のインフレターゲット)」に、経済政策としての有効性が有ったかどうかの検証の為、「インフレ」の理論的定義からそれを分析するために掲載しました。
- B 金融政策正常化への道筋 … 三人の論者による「植田日銀」が、今 採るべき「金融政策」  
経済学者三人がそれぞれに考える、「今」日銀が採るべき金融政策 を掲載しました。
- C 「安全通貨」は誤解だった … 元 財務官 渡辺博史 氏 への 日経 広瀬洋平 氏 による  
インタビュー記事。6 月 23 日という直近の掲載記事で、産業の立て直し等にも言及しています。

## 1 数十年ぶりの衝撃が生む疑問

数十年ぶりにインフレが到来しています。デフレ脱却を標榜してきた政府・経済界や、経済学者の一部には、賃金との好循環を招くとしてインフレを歓迎する声が聞かれます。しかし、毎月のように繰り返される生活必需品などの値上げで庶民の生活は厳しさを増しています。賃金上昇が物価上昇に追いつくのか、心もとない状況です。

不動産価格や株価などの資産価値も高騰しています。これも所得格差を拡大し、社会のひずみを増す方向に作用しています。

かつて「インフレは悪」とされました。実際、消費者物価が前年比2%の上昇を記録した2022年4月、政府は物価高などへの総合緊急対策を打ち出しました。インフレを物価高と言い換えても、2%は政府自身が目指してきた水準で、矛盾した政策のようにも感じられます。

今回のインフレは、世界的な現象です。日本や欧米各国は新型コロナウイルスのパンデミック(世界的流行)対策として、大規模な金融緩和や財政拡大策をとりました。しかし、わが国とは異なり欧米では高インフレが襲来し、急速に金融を引き締めています。何がわが国との違いを生んでいるのでしょうか。

経済学では、「インフレは貨幣的現象」とする説が見られます。また、インフレは賃金上昇などを通じて経済全般に好影響を与える、という新たなトリクルダウ理論を想起させる主張も見られます。

しかし、あらためてインフレが到来すると、様々な弊害も生じており、より多面的に検討すべき問題のように思われます。中でも賃金上昇については、インフレが本当に必要なのか、あえて異なる視点で検討する必要もありそうです。

従来の経済政策は「インフレなき持続的成長」を目指してきましたが、こうした考えは過去のものとなったのでしょうか？ インフレが再び大きな経済問題になったいま、この連載では、あらためて「インフレ」について考えていきたいと思えます。

## 2 「良性」「悪性」の分類を疑う

インフレはその要因に応じて、需要の増加による「ディマンドプル・インフレ」と、供給コストの上昇による「コストプッシュ・インフレ」に分類することができます。

ディマンドプルの要因としては、民間の需要の増加に加え、①過度な金融緩和 ②豊漫な財政赤字の拡大—など、政策的な要因が挙げられます。コストプッシュは天候といった突発的な要因で生じることもありますが、典型的には ①輸入物価の上昇 ②賃金コストの上昇—で生じます。輸入物価の上昇は市況要因と為替要因に分けられます。

一般的に、ディマンドプルは景気拡大期に起きることから良性のインフレとされます。一方、コストプッシュは採算悪化や販売量の低下を通じて低成長に景気悪化を招くことから、悪性のインフレとされます。しかし、こうした見方は必ずしも適当ではありません。

政策面から見ると、ディマンドプルの場合は金融引き締めによって景気過熱に対処できるのに対し、コストプッシュでは金融引き締めを行うと、景気を一層悪化させるため対処が難しく厄介です。しかし、ディマンドプルもコストアップを誘発し、加速すればコントロールが難しくなるという問題があります。

インフレと賃金の循環を考える際には、賃金上昇は所得を増加させると同時に、コストアップ要因であることに注意が必要です。一般にコストプッシュ要因は一時的とされますが、現在の賃金上昇の背景には、人手不足があるとみられます。これは構造的なため、コストアップが持続することになります。

人手不足によるインフレは、欧米でもインフラの持続、言葉を換えれば「しつこいインフレ」を招いています。さらに、金融緩和が継続すれば、ディマンドプルによるインフレも持続します。この点でインフレは貨幣的な現象といえますが、金融緩和による貨幣量の増加は、むしろ資産インフレを招いています。

近年では、インフレ要因として「インフレ期待」も重要視されてきています。この点は、賃金とインフレの循環に即して、改めて考えることとします。

### 3 逆転する先行・遅行関係

わが国ではデフレからの脱却として、インフレを生じさせることが最優先課題とされてきました。さらに、「インフレは貨幣的現象」として、マネーを増やせば課題は解決するようにもいわれてきました。学会でも「インフレをいかに作り出せるか」との研究が熱心に行われています。

こうした議論では、インフレによる景気回復と賃金上昇は、暗黙の了解とされてきたように思われます。しかし、実際にインフレが到来して、日銀がわざわざ賃金上昇の必要性に言及するように、この点が十分に認識されてきたようには思えません。

インフレと景気の関係では、前回示したようにコストプッシュ・インフレは景気を悪化させます。このため、インフレ抑制で景気回復を阻害しないよう相当な注意が必要です。日銀も現在、この点に配慮して政策運営しているようです。

ただ、インフレの促進のみを重視する政策には注意も必要でしょう。

インフレや賃金上昇は本来、景気回復の後に生じる遅行関係にあります。インフレによって景気が回復するのではなく、景気回復の結果としてインフレは生じ、景気過熱を放置すればインフレは加速します。

このため金融政策では、景気過熱を抑制することでインフレを抑制し景気回復を持続させること、そして、インフレ抑制には時間を要するので、それを見越した早めの対応が重要だと考えられてきました。先にインフレを起こして景気を回復させ、賃金を上昇させるとの考えは、こうした先行・遅行関係を逆転させた不自然なものといえます。

ただ実際の政策運営では、日銀をはじめとした世界の主要中央銀行は、先行き 1、2 年後のインフレを重視して政策判断を行います。インフレの促進を狙う政策においても、その間に景気回復と賃金上昇がどの程度生じるか、またその持続性などを確認します。

これは、インフレと賃金とは別の、生産と所得の間に生じるマクロ経済本来の好循環の確認です。つまり、中央銀行はインフレのみでなく、経済のバランスを総合的に判断しているといえるのです。

### 4 経済活性化に必要な要素

インフレについてはデメリットが協調されることが多かったのですが、最近ではメリットとして、インフレが景気回復を生むという主張が聞かれます。今回はこうした主張について検討してみます。

まず、インフレが支出を促進し景気を回復させるとの主張です。確かに、消費税率引き上げ時には駆け込み需要が生じました。この需要が、生産や所得の増加を促せばよいのですが、増税後には駆け込み需要以上の反動減が生じました。

次に、インフレは借入れで投資を行う債務者に有利に働き、景気拡大にプラスになるとの主張です。この典型は企業部門ですが、日銀の資金循環統計によると、わが国の企業部門は 1998 年度以降、資金不足から資金余剰主体に転じています。その影響は限定的といえそうです。

最後は、インフレが価格の動きを活性化させ、景気回復を招くとの主張です。わが国では 1990 年代以降、他国と比べ商品の価格据え置き傾向が強いという特徴が見られます。経済が停滞したのはデフレ期に価格体系が硬直化したためであり、価格が変化すれば経済が活性化する、ということです。この主張は、インフレというマクロの問題を、マイクロレベルの商品価格データで考察している点でも注目されます。

しかし、インフレによって本当に経済は活性化するのでしょうか。現実には消費の節約が生じました。

また、わが国の消費者の値上げへの厳しさも問題でしょうか。消費者の厳しい目は「よい品を安く」という企業の姿勢を育み、世界で信頼される高品質の製品を生んできました。競争が不健全であれば、インフレ政策ではなく競争政策で解決すべきでしょう。そうでなければ、安易な便乗値上げを許してしまいます。

厳しい所得環境のもとでも、健康志向など消費者ニーズに応えた製品は多少割高でも販売は好調と伝えられています。必要なのは、インフレによる既存製品の値上げではなく、企業の商品開発力の積極化と、家計の所得環境の持続的な改善であり、それをもたらす経済成長力の強化のように思われます。

## 5 高付加価値化が生む賃金上昇

わが国では、賃金上昇にはインフレが必要との考えが広がっています。

インフレ時には生活水準維持のため賃金上昇が重要ですが、賃金上昇のためにインフレが不可欠とはいえません。賃金の原泉は企業の利潤です。その増加には生産性の上昇を通じた高付加価値化を進めることが重要です。

経済の本来の循環は「生産＝所得＝支出」という三面等価で表せます。国内総生産(GDP)は付加価値の総合計であり、経済の持続的成長に必要なのは付加価値の持続的増加です。

高付加価値化というと「発明」のような技術革新を考えがちですが、消費者ニーズにこたえた新製品や販売手法の工夫など、「発案」の方が現実的でしょう。デフレ志向とされる中でも、高品質のヨーグルトや乳酸菌飲料など、健康志向にこたえたものは割高でも販売は好調です。「プチゼいたく」な飲食・レジャー支出も伸びています。

高付加価値製品は販売単価を上昇させます。しかし物価統計上では、インフレの定義は既存製品の値上げです。高付加価値化とインフレは別なのです。

生産上の上昇には何が必要でしょうか。低賃金は低生産性が原因とされますが、低賃金が低生産性を招いているとの指摘もあります。またわが国では、非正規を中心に低賃金の労働力が供給されており、これが経営者に賃上げを怠るノルム(社会慣習)を生んでいるともされます。

労働市場は経済原理が働きにくい市場です。現状の賃金は生産性に見合わないほど低い、ともいわれますが、ノルムを打破するには、インフレによる賃金上昇より、直接的に賃金上昇を優先させることです。高賃金は経営者に人材投資を促し、労働の限界生産力や生産性を高めます。ジョブ型雇用の活用で生産性を映じた賃金体系に移行することも賃金上昇につながるでしょう。

コストダウンが優先しがちな日本の経営は、姿勢の転換が必要です。必要なのはインフレの受容を求めることより、賃金上昇と高付加価値化の実現に向けた経営と政策努力のように思われます。

## 6「期待理論」の効果と限界

デフレ到来以前に経済学を学んだ世代にとって、インフレと賃金の循環は「悪循環」でした。

1960年代の経済成長期には、経済成長の結果としての緩やかなインフレ(クリーピングインフレ)は許容すべし、という意見が主流でした。しかし、インフレは次第に加速し、理論に反して経済成長率は低下しました。さらに70年代のオイルショックを経て、先進国は軒並み2桁のインフレと深刻な景気後退という、スタグフレーションに見舞われました。

インフレによる景気拡大の理論的根拠であったフィリップス曲線が不安定化したのです。この背景として、インフレをしのぐ高い賃上げが注目されました。

例えば、インフレ率が3%の時、労働組合は実質的な賃上げを目指して4%の賃上げを要求し、実現したとします。賃金上昇はコストアップ要因でもあるので、インフレ率は4%に上昇します。すると、労働組合はインフレ率上昇を予想して賃上げ要求も5%に加速させます。コイトプッシュ圧力が強まれば景気は後退します。インフレと賃金がスパイラル的に上昇し景気を悪化させる「悪循環」が発生するのです。

これは、経済の動きに期待(予想)が大きな役割を果たすことを示しました。

この結果、経済学では期待理論が発展しました。当初のフィリップス曲線では、期待は明示的に考慮されていませんでしたが、インフレ期待の上昇は景気拡大効果を減殺します。

この理論の含意は重要です。インフレ安定のためには、期待の安定化が大切であることを示しました。このため金融政策でも、政策意図を開示し、期待に働きかけることが重要とされ、インフレ目標政策が採用されました。経済が一旦、良い状態を達成すれば、期待の安定によりインフレ期待をアンカーすることで経済安定を持続できます。

一方、この理論では、期待をコントロールしてインフレ率を例えば2%に引き上げても、それが完全に予想されていれば、景気や雇用に何ら影響しないことも導かれます。期待理論は、インフレ優先政策のもつ限界も示しています。

## 7 実験的な日本の「目標政策」

前回示したように、1980年代にはマクロ経済学でも期待の重要性が認識されました。実証面でも、インフレが低位安定しているほど景気が持続するという研究が発表されました。

これらを背景に、90年代に導入されたのがインフレ目標(インフレターゲット)政策です。日銀も2013年1月、政府との共同声明で、インフレ目標を2%としました。

望ましいインフレの概念的定義は「インフレを意識しないでいられる状態」でしょうが、2%を目標とする理由はいくつかあります。①統計計測上の誤差 ②金融緩和のための利下げ余地 ③ゼロ金利で生じる金融市場の機能不全の回避--- などです。また、2%というレベルは、欧米先進国も採用しており、これに合わせることで、インフレ格差から生じる為替変動を防げるとされます。

ただ、わが国のインフレ目標政策には注意すべき点があります。模範とされる英国では、インフレ抑制が見通せる状況で導入されました。一方、わが国ではデフレ脱却のため政治主導で実験的に導入されました。

そして、特に強調すべきなのは、目標政策は財政均衡と一体の政策ということです。経済学でも近年、中央銀行と政府部門のバランスシートを統合し、財政が物価を決定する「財政の物価理論」が注目されています。この理論は、財政部門の協調なしに中央銀行はインフレをコントロールできないことを示しているように思います。

また、目標近傍でも想定以上の弊害が生じている現状では、2%が適当なのか疑問が生じます。この間、為替も安定してきたとはいええない状況です。

英国などはインフレ目標の運用に当たり、達成期限などを厳格化しておらず、短期的には何回も逸脱し政府もそれを許しています。わが国も目標自体の変更が難しいのであれば、柔軟化に努めるべきでしょう。

金融政策では、金融システムなどを安定させることの重要性が再認識されています。実際、最近の金融政策は、景気の安定と金融危機の予防という、両睨みの観点から運営されているようです。

## 8 資産の格差と所得の格差

現在の経済において、株・不動産といった資産市場のインフレは、商品やサービスのインフレ以上の大きな問題といえます。

従来の経済学が主に扱うのは、国内総生産(GDP)などが対象とする商品・サービスといったフロー市場です。しかし、近年は金融資産などのストック市場が拡大しています。

景気循環についても、従来の在庫・投資という要因に加え、最近では資産価格の変動と債務の増減によるフィナンシャルサイクルが影響するようになっています。過剰な債務は金融危機を引き起こしかねません。最近の金融政策では、物価の安定とともに金融部門の安定に、より配慮するようになってきています。

こうした現象をより大きくしているのが、各国の中央銀行が採用した非伝統的な金融政策です。金利低下の余地が限られるなか、中央銀行は量的緩和政策としてマネーを大量供給しました。一方で、フォワードガイダンスとして将来にわたり金融緩和の継続を「約束」しました。

この「約束」は、資産価値の上昇を期待させ、資産インフレを増幅させます。また、株や不動産などの資産価格には政治の関心も強く、金融政策への政治介入を誘発しやすくします。

商品やサービスのインフレは、勤労者の生活に重い負担となりますが、資産インフレは資産保有者を一層裕福にします。資産インフレの恩恵は勤労者世帯にも及ぶ、という見方もありますが、家計資産が預貯金中心のわが国では、それも期待できません。

生活防衛意識が高まれば、貯蓄から投資への変化も難しくなります。税制は本来こうした格差の拡大を是正する方向に働くべきですが、現行の所得税、金融資産課税などは格差是正には十分ではないようです。

加えて厄介なのが、資産インフレが好景気を錯覚させる高揚感を生み出すことです。1980年代のバブルは根柢なき楽観を生みました。そうした雰囲気の中、人口減少社会への備えなど、必要な対策が遅れることになりました。資産インフレについては、こうした様々な社会的影響も軽視できません。

## 9 あえて通説を疑ってみる

わが国の経済政策はデフレ克服のため、「インフレなき成長」から「インフレによる成長」へと大転換しました。

歴史を振り返ると、我々は不景気をインフレで克服する誘惑に駆られてきたようです。1970年代前半の変動相場制への移行期もそのひとつです。円高回避策として海外に合わせて国内インフレを政策的に上昇させる「調整インフレ論」が提案されました。この提案は、経済学会での論争の末に退けられました。最近のインフレ促進政策も、結局は成長力の強化とはなりません。

この連載で強調してきたのは、成長力の強化と賃金の上昇です。「デフレのノルム(社会慣習)」より、低賃金を許容した「低賃金のノルム」の克服の方が重要です。

低生産性は、労働者よりは経営の責任です。わが国の経営は、コストカットなどを重視する守りに入りすぎているように思われます。いま経営者には、高付加価値化への経営戦略を具体化することが求められます。同時にジョブ型の活用などで、生産性に見合う高賃金を提示していくことが重要です。わが国企業の特徴でもあった労使協調を生かし、高付加価値化戦略を推進することこそ、わが国の目指す成長モデルだと思われます。

欧米とわが国のインフレ率の差異は、経済成長力の差によるものが大きいでしょう。また、インフレ到来は改めてその弊害を思い起こさせました。インフレは多くの場合、経済的弱者に重くのしかかります。重要なのは経済成長力の強化ですが、経済体質を悪化させかねないインフレに頼るよりは、体質改善につながる高付加価値化を、直接追及するほうが賢明でしょう。

私は恩師に「経済学の答えは一つと限らない」と教わりました。経済状況が変われば、経済学での見方も変わるの当然ですが、わが国ではインフレを優先させる理論が通説になりすぎているように感じます。インフレが本当に必要なのか、あえて通説を疑い経済学での議論が活発になることが望まれます。

了

=====

(注記) \* 以下は編集子の個人的見解です。

・「インフレ」を人為的に作り出すなどという発想は、社会科学と自然科学の論理を混同し、「実験室」の中で「人間の社会の動き」を再現しようとする試みで有り、人間が実際に生活している「社会」の複雑な実相を無視した“暴論”と言えます。

また、上記にも言及されている様に、「インフレ」は「好景気」の影響で遅行的に現出するものであり、「逆もまた真なり」的にインフレから好景気が産み出せると考えること自体、何ゆえにそうした「推論」を可と出来るのか、論理的な説明も成し得ない、単なる「願望」の組み立てでしかないと考えます。また、それを「国政」のレベルで10年間も継続し続けた「罪」は大きいと考えます。

# 金融政策正常化への道筋（上） 国債保有残高の圧縮 着実に

ポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・再投資額縮小で国債購入の抑制姿勢示せ</li> <li>・「2%物価目標」は長期目標の位置づけに</li> <li>・財政優越の回避へ政府は財政再建明確に</li> </ul>	専修大学教授 田中 隆之 氏 1957年生まれ 東京大 経済学部卒、 専修大学博士（経済学）専門は 金融政策、日本経済論
------	--	---

2024年5月14日(火) 掲載

3月の金融政策決定会合で、日銀は17年ぶりの利上げに踏み切るなど「正常化」に一步を踏み出した。だが月額6兆円の国債購入を継続し、当面緩和的な金融環境を維持するとして、4月の会合でもその方針を変えなかった。このため足元では34年振りの円安が進行している。市場の関心は、今後金利がいつどれほど引き上げるかに向かう。

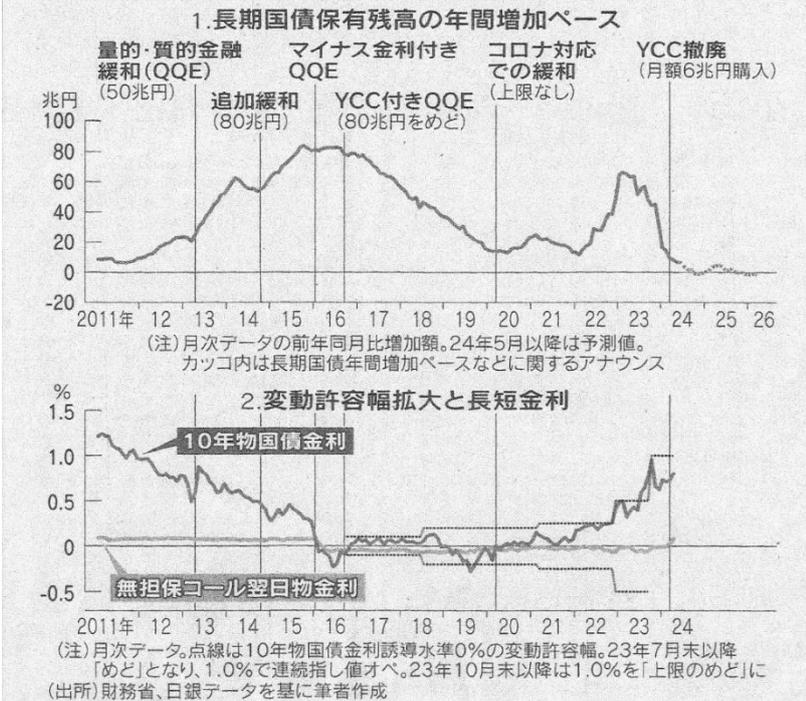
主として政策的な観点から、今後の正常化における日銀の課題を考えたい。

\*\*\*\*\*

正常化とは、単なる金融緩和の解除でなく、ゼロ金利制約下の非伝統的な緩和手段である資産購入から脱却し、もっぱら短期政策金利の誘導による政策体系への回帰を指す。米連邦準備理事会(FRB)は過去にこの過程を2度経験した。

そこでは①国債など資産購入額のテーパリング(漸減)を始め、購入停止後は保有残高を維持する(満期到来分を再投資) ②利上げを開始する ③その後に保有残高を縮小する(再投資額の縮小) - という手順が踏まれた。現在、2度目の正常化過程における③の局面にあり、利上げは停止しているが国債保有残高を縮小中だ。イングランド銀行(BOE)と欧州中央銀行(ECB)も③の局面にある。一方、日銀は3月の措置で②の利上げを開始したが、国債購入をまだ継続しており①を終えていない。

日銀の国債購入は、2013年からの量的・質的金融緩和で当初、保有残高を年間50兆円、その後80兆円ペースで増やした(図1参照)。16年の長短金利操作(イールドカーブコントロール YCC)の導入でこの80兆



円が「めど」に格下げされ、10年物国債金利の0%への誘導が操作目標となった。残高増加ペースは20年かけて20兆円弱まで低下し「ステルステーパリング」とも呼ばれた。

だが、国債購入を完全に停止するには、目標を「金利」から「量」に戻して、その額を漸減させていく必要があった。今回のYCC撤廃、月額6兆円での国債購入継続の措置はそれに近いが、年間残高増加ペース(ネット増加額)ではなく、月間のグロス購入額を示す方式は以前と異なる。

月6兆円の国債購入を続けた場合、今後日銀保有国債の償還額が増えるため、残高の年間増加ペース

は10月ごろにいったんマイナスに転じる(図1の破線)。急激な金利上昇には指し値オペで買い向かう方針だから、金利急騰がなければの話だ。①の終了後、連続的に③に入っていく独自の形で、年内に残高増加を止める状況となるのは評価できる。だが残高は25年度以降、大きく減るわけではない。

日銀の第1の課題は、米欧中銀並みに国債保有残高を減らすフェーズに着実に入ることだ。月間国債購入額を6兆円から減らしていく手もあるが、新規購入を停止したうえで再投資額を縮小していく方がわかりやすく、中銀が国債購入を控える姿勢も明確にできる。

その際、残高増加停止の時点で10年物国債金利を1%台前半に維持するのが理想的だ。16年ごろまでは国債保有残高の増加と長期金利低下に明確な相関がみられるが、その後はみられない(図2参照)。22年後半～23年にはYCC撤廃の憶測から国債の売り圧力が増し、10年物金利0.5%を保つのに年間60兆円ペースでの購入を必要とした。現在は8兆円ペースの購入で0.9%程度が保たれており、これをゼロまで減らして金利を1%台前半に維持することは可能にみえる。

第2の課題は、「2%物価目標」を長期的な達成目標だと明確にすることだ。

日銀は13年以来、物価上昇率2%達成を目標に国債買い入れを継続してきた。YCC導入後は、「安定的に2%を超えるまで」緩和を継続するというオーバーシュート型コミットメントを導入し、期待への働きかけを強化した。だが結局、期待インフレ率の上昇による物価上昇はコロナ危機前には達成できなかった。

22年4月以降、円安や資源高による輸入物価上昇を反映して、2%を超えるコストプッシュ型のインフレが発生した。約40年ぶりのインフレを起点に賃金が引き上げられ、製品価格上昇に反映される「賃金と物価の好循環」を引き起こすため、日銀は緩和政策を維持した。今度こそ期待インフレ率を2%にアンカー(つなぎ留め)しようとした。

3月にマイナス金利政策を解除したのは、春季労使交渉での大幅賃上げで「好循環」が確認できたためだ。だが25年度の日銀物価見通し(政策委員9人の中央値)は1.9%と、再び「2%物価目標」を割り込むため、緩和的環境維持のスタンスを続けている。2%物価上昇の維持が日銀の最優先課題となっているが、適切な許容幅を持たせて長期目標化するのが賢明だ。

なお、低インフレ基調下における物価コントロールは、主要国中銀が共通に抱える根源的課題だ。米国では14年ごろから現実の物価上昇率、FRBが計測する期待インフレ率がともに2%を割り込んだため、2%への再アンカーを狙った。20年8月には、物価が2%を超えてもすぐには引き締めない「平均物価目標政策」を導入した。だがコロナ後の経済活動再開による物価上昇圧力は日本の比ではなく、この政策が裏目に出て引き締めが遅れた。

FRBはインフレをある程度まで抑え込んだ時点で、物価コントロールの枠組みを再構築する必要がある。緩和継続の約束でシンフレ期待引き上げを狙う政策の是非が問われている。

\*\*\*\*\*

日銀は、2%物価目標の厳格な達成に固執するあまり、異次元緩和を10年以上継続し、最初の利上げに踏み切った今も緩和姿勢を崩せない。その帰結の一つが今回の超円安だが、より本質的な問題は国債の購入を止められない事態だ。

長期金利上昇からの利払い増で財政が破綻に向かう事態に配慮し、中銀が国債購入を止められない状況をフィスカルドミナンス(財政優越)という。そうなれば、悪性の財政インフレと政府債務の帳消しにまで突き進む蓋然性が高まる。折からの円安が日本売りの様相を帯びると、国債も売られ、日銀がこれにかわざるを得なくなる。その際、政府が財政再建姿勢を明確にしなければ、海外への資本逃避だけでなく、貨幣から実物への逃避が悪性インフレを引き起こす。貿易赤字が恒常化する中で、経常収支黒字の先行きも気になる。

日銀はいつでも国債保有を増やせるスキームを捨てて、財政優越に陥っていなかったことを証明する必要がある。米欧中銀は、残高縮小を量的引き締め(QT)と呼ぶが、明確な引き締め手段である利上げとは区別して、粛々と進めている。

日銀の国債保有比率が5割を超えるのに対し、FRBはコロナ危機時に2割強まで増えたが、速やかに減らしつつある。緩和的な姿勢の継続と国債保有残高の縮小は矛盾しない。日銀の見立て通り25年度以降物価が2%を下回った場合に、安易に国債の大量購入に戻らないことも肝要だ。当然、政府も財政再建姿勢を明らかにする必要がある。

# 金融政策正常化への道筋（中）

## 次なる危機に備え、猶予なし

ポイント	・日銀の国債買い入れ継続は国際的に異質 ・米英中銀はあらかじめ資産縮小計画示す ・正常化に充てられる局面を無駄にするな	河村小百合氏 日本総合研究所主席研究員 1964 年生まれ 京都大 法学部卒、 日銀⇒91 年 日本総合研究所入社 専門 金融、公共政策
------	---	---

2024 年 5 月 15 日(水) 掲載

日本銀行は 3 月の金融政策決定会合で、2016 年 2 月から 8 年余に及んだマイナス金利政策を解除した。併せて 3 層の階層による付利方式も解除し、一気にプラス圏内(0.1%)に付利水準を引き上げた。上場投資信託 (FTF)や不動産投資信託(REIT)の新規買い入れも明確に終了させた。これらの点は大いに評価できる。だが外国為替市場では円安が止まらない。通貨当局による市場介入があったとみられ、円安にはいくらか歯止めがかかったが、円安圧力は依然根強い。それはなぜか。「日銀の正常化への取り組みペースが遅すぎる」というのが欧米主要国での主な論調であり、海外投資家の受け止め方だ。

日銀の 3 月決定では「2%の『物価安定の目標』が持続的・安定的に実現していくことが見通せる状況に至ったと判断した」としながら、国債の買い入れについては月 6 兆円のペースで続行するとした。物価目標の達成が見通せるようになり、金融引き締めに移るのであれば、併せて非伝統的な手段である国債買い入れも終了させるのが筋だろう。この点は 4 月の決定会合でも修正されなかった。

日銀が超低金利状態を維持することなしには、もはや日本の財政運営が回らない状態に陥っていることが背景にあるのではないか。

\*\*\*\*\*

他の主要中銀は今回利上げに転じたタイミングで、国債などの買い入れを停止するとともに、中中銀自身の資産を縮小する正常化の計画や方針を確定している。そして満期が到来した国債などを順次手放す方式(満期落ち)を中心に速やかに実施に移している。だが日銀のオペレーションの方向性はまるで逆だ。日銀の資産規模は主要中銀の中で突出して大きく、日本の財政事情は世界最悪であることも海外勢には自明だろう。

他の主要中銀が金融引き締め局面への転換のタイミングで中銀自身の資産縮小に取り組む背景には、政策正常化の必要性に関して共通認識があるとみられる。

第 1 に金融政策運営で、中長期的な物価安定よりも目先の財政運営の継続を優先させる財政従属(フィスカルドミナンス)状態、換言すればマネタリーファイナンス(中銀による国債引き受け)状態に陥るのを回避する必要があることだ。

どの国でも国民の痛みを伴う財政再建には後ろ向きだし、市場金利が上昇して初めて本腰を入れて財政再建に取り組まざるを得なくなる。放漫財政状態が続けば、いずれ高インフレ状態が抑えられなくなり、国民はインフレ税の形での重い負担を余儀なくされる。

そうならないために中銀は資産縮小による正常化を進め、市場の価値発見機能を最大限尊重する必要があるというのが共通する考え方だ。この点は各国の世論にも共有されており、「中銀が国債を手放したら市場金利が上昇して財政運営に支障が生じるから困る」といった意見は聞かれない。

第 2 に今回の利上げ局面で必然的に伴う中銀自身の財務悪化の度合いを軽減するうえでも、中銀自身の資産縮小が必要という点だ。中銀の財務が悪化すれば、国からの損失補填には至らずとも、国庫納付金の停止の長期化を通じて、財政運営上の実質的な国民負担が増える。この点は特に欧州で深刻に受け止められており、世論の風当たりは強い。ドイツ連邦銀行は、会計検査院からそうした指摘を受け、財務改善に向けて外部コンサルティングを入れ、数百人規模での職員リストラを迫られている。

\*\*\*\*\*

他の主要中銀の実際の政策運営をみてみよう。

米国の中央銀行である連邦準備制度は 08 年のリーマン・ショック後、初めて大規模な資産買い入れからの

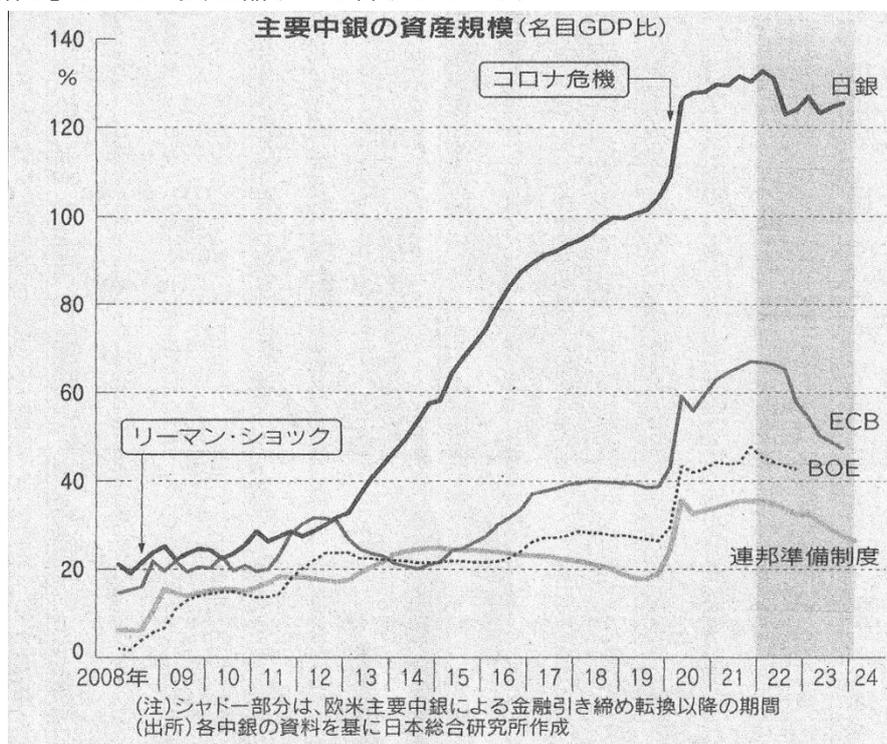
脱却を経験した。12 年ごろから時間をかけて米連邦市場委員会(FOMC)で正常化の進め方を議論した。17 年 10 月から実施した資産縮小オペレーションは 19 年夏に頓挫し、その後コロナ危機に見舞われた。

現下の局面における正常化は、前回の検討や取り組みを土台に、まず利上げに転じる前の 22 年 1 月の FOMC で「バランスシート規模縮減の原則」を再確認している。続く 3 月の FOMC で利上げ開始を決めると同時に、今回の正常化の進め方の議論に着手し、次の 5 月の FOMC で「バランスシート規模縮減の計画」を決定・公表した。

そして 22 年 6 月から国債などの「満期落ち」オペレーションを開始した。そのペースはリーマン後の脱却時の約 2 倍の月 950 億ドル(約 15 兆円)で、24 年 4 月末までにピーク時比で既に 1.56 兆ドル(約 240 兆円)もの資産を手放している。

イングランド銀行(BOA)では米国とは異なる正常化アプローチが採られた。短期の政策金利が特定の水準に到達した時点で、資産を縮小する正常化オペレーションに着手するというものだ。21 年 8 月に「新たな正常化ガイダンス」を決定し、21 年末から利上げに転じると同時に国債買い入れを停止した。22 年 3 月からは国債の「満期落ち」オペレーションを始めた。22 年 11 月には、直前に長期金利急騰を招いた「トラス・ショック」にもひるまず国債の中途売却にも着手した。

欧州中央銀行(ECB)に関しては、ユーロ圏内に財政脆弱国を抱える点では日本に似た面があるが、22 年 6 月の政策委員会で 7 月の利上げ転換を決定し、7 月には国債買い入れを停止した。23 年 3 月からは「満期落ち」方式での資産縮小にも着手している。



他の中銀は 22 年上半期ごろを境に資産縮小を進めている(図参照)。日銀のみがコロナオペの終了を除けば、国債買い入れを続け、資産規模を縮小しない状態を続けている。金融政策決定会合で正常化の方針や進め方に関して、具体的に議論した形跡も見当たらない。

日銀は「目先の市場環境に波風を立てない」ことばかりを優先しているように見受けられる。確かにそれも大事だが、それにも増して重要なのは、国全体として先々の機動的な政策運営の土台を確保する中長期的なリスク管理ではないか。

ベイラーBOE 総裁はコロナ危

危機下の 20 年夏時点で「次なる危機時にも量的緩和の手段を使えるように正常化を進めておく必要がある」と述べた。世界的な経済危機は近年、10 年程度のサイクルで発生している。正常化に充てられる経済局面は限られ、無為に過ごすわけにはいかないはずだ。

日本は自然災害も多い。南海トラフ地震の経済被害額は約 214 兆円、首都直下地震は約 95 億円と想定されている。突然の大地震で多額の国債発行が必要になった時に、日銀が買い支えられるのか。中銀の資産規模は無限に拡大できない。

同時に国の財政運営も問われる。内閣府の中長期見通しで長期金利が超低水準で継続する非現実的な前提を置いたり、日銀から多額の国庫納付金を受け入れることを当然視したりする財政運営は改めるべきだ。金利上昇局面下でしかるべき財政再建の中長期計画を立て、日銀の金融政策運営の正常化とともに、実行していくことが求められる。

## 金融政策正常化への道筋（下） 円安阻止へ「2%目標」脱却を

ポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・円安は異次元緩和による信認低下の帰結</li> <li>・債権市場の機能不全が財政規律緩ませる</li> <li>・まずは円安と物価上昇の悪循環を止めよ</li> </ul>	加藤 出 氏 東短リサーチ 社長 チーフエコノミスト 1965 年生まれ 横浜国大経済学部卒、 88 年東京短資入社 13 年から現職
------	---	--

2024 年 5 月 16 日(木) 掲載

主要通貨の為替レートの中で円だけが激しく下落している。実質実効為替レートの推移や購買力平価からの乖離が示すように、円の今の実質的な価値は 1970 年代初期の 1ドル=360 円時代よりも弱い。超円安の底流には国際収支の構造的変化(赤字に陥りやすい貿易・サービス収支、国内への還流が限られる第 1 次所得収支の黒字)があるが、2013 年春に始まった日銀の異次元緩和策の負のレガシー(遺産)の影響も非常に大きい。

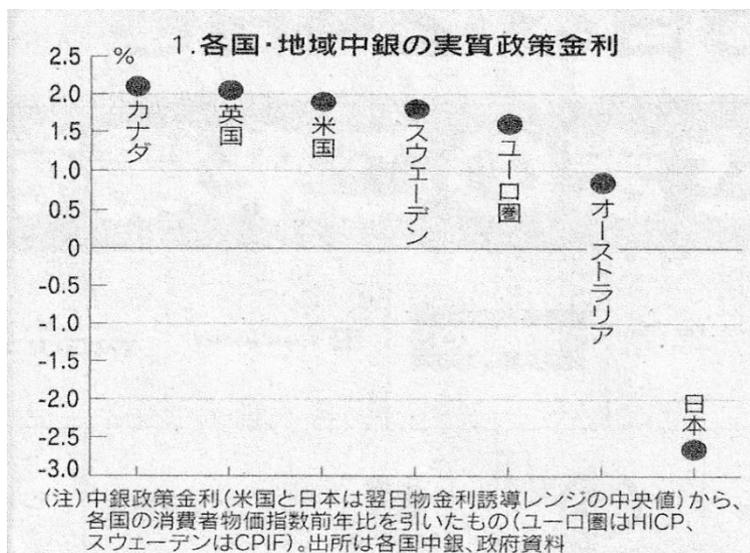
日銀は 2%のインフレ目標を掲げ、出口政策を一切考慮せずに、前例のない巨額国債購入などの大規模な金融緩和を実施してきた。かつて米経済学者のポール・クルーグマン氏は、デフレ脱却のために日銀は無責任になって人々の通貨への信認を低下させるべきだと主張した。結果的にこの 10 年超の日銀は、通貨の信認を全力で低下させる政策を進めてきたと解釈できる。黒田東彦前日銀総裁はその点で一貫しており、自身が始めた異次元緩和をほとんど正常化せずに去った。

後任の植田和男総裁は大変難しい状況に直面している。ウィリアム・スウィフト元国際決済機銀行(BIS)チーフエコノミストは以前から、中央銀行がインフレ目標を過度に重視して超緩和策を継続し、人々に借金を増大させながら消費や投資を促し続けた場合、出口の難度が高まる「債務の罠」に中銀は陥ると警告してきた。経済情勢の好転に即して中銀が金利正常化に動こうとすると、債務を膨張させてきた政府・企業・家計から悲鳴や反発の声が上がってくるからだ。

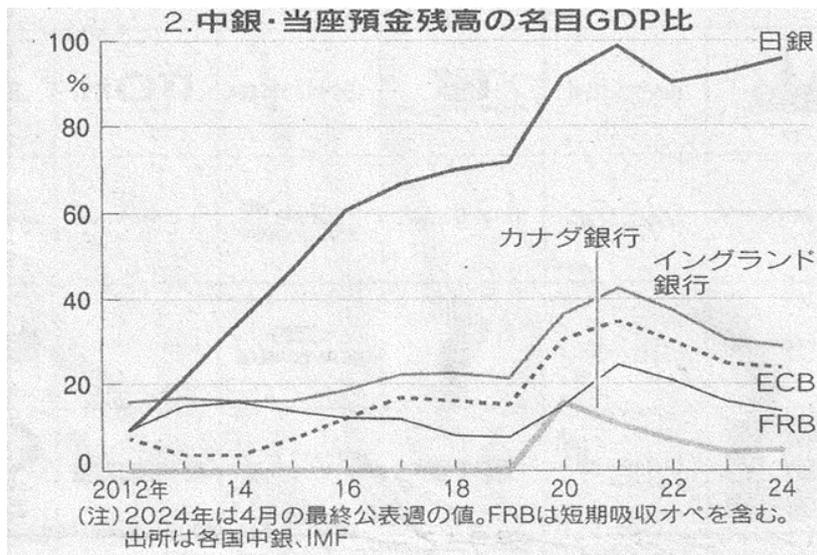
\*\*\*\*\*

23 年からの植田体制下での日銀は特に国債金利の高騰を警戒してきた。日本の政府債務残高の名目国内総生産(GDP)比は主要先進国の中で突出している。膨大な国債発行額の 5 割超を日銀は保有して長期金利を抑え込んできた。10 年国債では、日銀保有比率が 90%を超える銘柄も多数ある。

日銀の巨額国債買い入れにより債券市場は機能不全となり、市場の価格形成が「炭鉱のカナリア」的に国債増発に警笛を鳴らすことはなくなった。政治家や国民は国債発行コストを意識しなくなり、それが財政規律を一層緩めてしまった。



この環境下で日銀は、債券市場が暴れないよう過剰なまでに配慮してきた。3 月のマイナス金利解除後も短期金利はゼロ%近辺だ。日本のインフレ率は今や他の先進国と大差ないため、インフレ率を差し引いた実質政策金利は日本だけが深いマイナス圏にいる(図 1 参照)。インフレ率は目標を顕著に超え続けているが、日銀は「物価の基調」はまだ不十分としている。海外との大きな金利差はあまり縮まりそうもない。



日銀の国債買い入れ額はわずかしこ減っていない。月間の国債買い入長短金利操作(イールドカーブ・コントロール)も3月に廃止されたが、これは黒田体制発足以前と比べれば圧倒的に巨額だ。対照的に他の中銀は保有証券を積極的に減額している。このため市中への資金供給量は日銀だけ減らず、中銀当座預金残高の名目GDP比は96%と異様な状態にある。(図2参照)

つまり日銀は現在も「異次元」の緩和策を継続している。海外大手ヘッジファンドの担当者にこれらのグラフを見せると、日銀は政策運営上の機動性を失っていると再確認するらしく、異口同音に「やはり円は売るしかないね」とつぶやく。

通貨の価値には国内での価値(インフレ)と対外的な価値(為替レート)がある。日本の制度では、前者に対する責任を日銀が、後者に対する責任を財務省が負う。だがこの2つの価値は独立したものではなく、相互に深く影響し合う。黒田総裁が始めた異次元緩和策は、副次的な円安誘導効果も利用しながらインフレ目標を目指す政策だった。円安は輸出企業などの収益向上と賃上げに貢献し得る。しかし円安による生活コスト上昇は家計を苦しめる。日本の消費は交易条件の悪化も相まって停滞が続いている。今の実質消費の水準は異次元緩和前の13年3月すら下回る。

日銀は「賃金と物価の好循環」実現の確度を見ながら金融政策を調整していくと説明してきた。しかし円安による実質賃金のマイナスが続くと「好循環」はかなり怪しくなる。政府サイドの円安懸念が伝わったのか、植田総裁は最近、為替レートが物価の基調に影響を与えるなら次の利上げが早くなり得ると述べた。だが為替市場はあまり反応していない。利上げ継続の条件である賃金と物価の好循環に危うさを感じる市場参加者が多い可能性がある。

かといって日銀が「好循環」の実現に自信を得られるまで次の利上げを見送ると言ったら、円安と物価上昇の「悪循環」に家計は一層苦しめられる。それが続く場合、ほぼゼロ金利の円預金の実質価値がインフレで目減りしている事に気づく家計が徐々に増え、外貨建て金融商品へのシフトがさらに強まりかねない。それが「悪循環」を一層強めると、日銀が相当大幅な利上げを実施しなければ流れを断ち切れなくなる。その場合、国債価格が急落(国債金利は急騰)したり、低金利に支えられてきた低収益企業の淘汰が急すぎて混乱が生じたり、変動金利型住宅ローンを負う家計が困窮したり、金融システム不安を招いたりといったショックが発生し得る。

日銀も超巨額の当座預金に対する付利支払いで大幅な債務超過に陥るだろう。中銀の事実上の「親会社」である政府の財政が健全で有れば、中銀の債務超過は問題とならない。しかし日本国債が暴落しているときに重なったら、市場の不安は最大化するだろう。

\*\*\*\*\*  
「悪循環」の進行を抑えるため、日銀は適度な柔軟性を持って、利上げや国債買い入れ縮小などの金融政策の調整を徐々に進めていくべきだ。因みにここ数年のグローバルなインフレ高進局面で賃金と物価の好循環が実現するまで金融引き締めを見送った先進国の中銀はほかにない。いずれも金融引き締めとそれに伴う事実上の通貨安阻止により、まずはインフレ率を押し下げて実質賃金をプラスに復帰させている。

スイスの場合、中銀はインフレ率2%にこだわっておらず、過去10年の平均インフレ率は日本より低い。同中銀は「低インフレのノルム(社会通念)を打破すべきだ」とは全く考えていない。それでもスイスの実質賃金水準は日本の3倍強で、堅調に伸び続けている。インフレ率2%の達成は、必要なのかという疑問がわく。

ジャック・ドラロジュール元国際通貨基金(IMF)専務理事はインフレ率2%が合理的という根拠は何もなく、むしろそれを「中銀が何が何でも達成しようとする」と非常に深刻なゆがみをもたらすと警告している。日本の財政規律の緩みや過度な円安はまさにそれだ。前述のホワイト氏、ラグラム・ラジャン米シカゴ大教授、白川方明元日銀総裁など同様の主張をする識者は少なくない。2%目標に過度にこだわることで失われているものが多々あるように思われる。



## 「安全通貨」は誤解だった

元 財務官 渡辺博史 氏

【履歴】1949年生まれ。72年に大蔵省(現 財務省)に入省し、国際局長、財務官などを歴任。財務官在任は04年～07年。08年に日本政策金融公庫副総裁に就任し、12年に国際協力銀行副総裁、13年から16年まで同行総裁を務めた。16年10月から国際通貨研究所理事長

1ドル=150円台の為替レートが定着しつつある。エネルギーの輸入額や、米テック企業への支払いなど「デジタル赤字」が膨らむ一方、輸出で稼ぐ力が落ちた。金融緩和からの脱却も簡単ではなく円安の歯止めが見えない。通貨政策を取り仕切る財務省財務官を努めた国際通貨研究所の渡辺博史理事長に「強い円」を取り戻す方策を聞いた。

### 経済体力に市場が疑問符

財務官は主要国の担当者と為替政策の交渉・調整に当たる「通貨マフィア」の異名を持つ。通貨の攻防を最前線でみてきた。

—— 円安の原因は日米の金融政策の方向性の違いがもたらした金利差拡大との解説が多い一方、日本の国力低下を映すという指摘もある。

「2022年2月にロシアがウクライナを侵略し、3月に米国が利上げを始めた。そこから円安が始まった。対ドルのレートは当時の115～118円ほどから、足元では150円台まで下がった。日米金利差に関心が集中してきたが、当時からそうした見方には違和感を感じていた」

「およそ35円下がったうちの半分は金利差で説明できる。しかし、残り半分は円の価値に対する過大評価が剥がれたことが要因だとみている。金利差が縮まっても115円の水準には簡単には戻らないだろう」

—— 円はリーマン・ショック後も東日本大震災後も買われる通貨だった。世界最大の債権国という評価があったのではないか。

「有事の際にドル以外で買われる通貨といえば円とスイスフランだった。特に1999年に欧州でユーロが導入されて仏フランも独マルクもなくなり、市場は円とフランを相対的に変動幅が小さい通貨とみなすようになった。この『安全通貨』という理解が、そもそも誤解だったのではないかと考えている」

「円が買われたのは利回りが高くてもうかるからではない。大幅な変動が起きた際に、政府や中央銀行が修正に乗り出すからだ。ユーロは導入国が多く合意が難しい。円とフランは一国の判断で変動の幅を小さくできる通貨ということで保有されてきた。それが本当に正しかったのかという点検が始まった。円の価値の再評価がおきている」

—— 同じ安全通貨とされたフランをはじめ、ユーロ、ポンドなど主要通貨の中で円だけが突出して下落している。

「日本のエネルギー自給率は1割ほどにとどまり、食料自給率も4割ほどしかない。かつては70年代の繊維や90年代までの白色家電などのように輸出で稼ぐ力があつた。近年は欧州が電気自動車(EV)へのシフトを強めハイブリッド車の先行きも見通しづらい。為替は貿易収支だけで決まるわけではないが、赤字が続く国の通貨は『強い通貨』ではないとの認識が市場に広がった」

「原油価格は2008年には1バレル147ドルまで上昇した。現在80ドル前後に落ち着いているものの、上昇すれば貿易赤字は拡大する。日本の経済体力への疑問符はそう簡単には解消しない」

—— 過大評価の修正が原因ならば、円安は恒常化するのか。金利差はいずれ縮小するのでは。

「まだ誰も明確に説明していない点がある。11年の東日本大震災後に政府・日銀が円売り・ドル買い介入するまで、米長期金利が日本より3%ほど高いと為替は安定する傾向があった。通貨の使い勝手の差などから落ち着きのいい水準なのだろう。現在、金利差は4%を下回ってきたが、3%の金利差に収まるのは早くても25年末だとみる」

「米連邦準備理事会(FRB)が利下げに動くとしても年内に1~2回だろう。日銀は7月、あるいは10月に利上げしても、利上げ幅は0.1%と小さいかもしれない。金利差は24年末でも3%に近づくとはいえず、150円よりも円高にはならないとみている」

## 「売れるもの作り」に挑め

財務官在任中に為替介入せず、市場重視派として知られる。近視眼的に為替水準の是非を議論するのではなく、円を取り巻く日本経済の構造変化を分析すべきだと説く。

—— 円安は輸出企業の業績底上げにもつながる面がある。どの水準が適正なのか。

「為替レートはその時々日本経済全体の強さの反映であり、どの水準なら良いという議論はナンセンスだ。これまでは貿易立国に傾きすぎて『円高恐怖症』に陥り、経済実態にあわせた為替のレベルを超えて円安になるようバイアスをかけ続けてきた。輸出にとって円安が良かったのは90年代初頭ぐらいまでが実態で、その後は神話の世界になった」

「80年代の日米貿易摩擦時は日本は国内資本、国内の労働者を使い、全ての付加価値を日本で生み輸出の恩恵を享受していた。その後、日本の賃金が当時はまだ高かったため、アジア諸国で中間財や部品を製造し、川上のデザインや最後の組み立ては日本で行う体制になった。日本への輸入は円建て取引が普及しなかったためドル建てだ。円安になれば輸入コストは確実に上がる。一方で円安になれば輸出が増えるというのは単なる希望に過ぎなかった」

—— いま国際収支は海外からの配当など第1次所得収支の押し上げで黒字を保っているが、直接投資収益のおよそ半分は再投資に使われ日本に還流していない。

「そのズレも起きている。収支としては黒字だが円買いにはつながっていない」

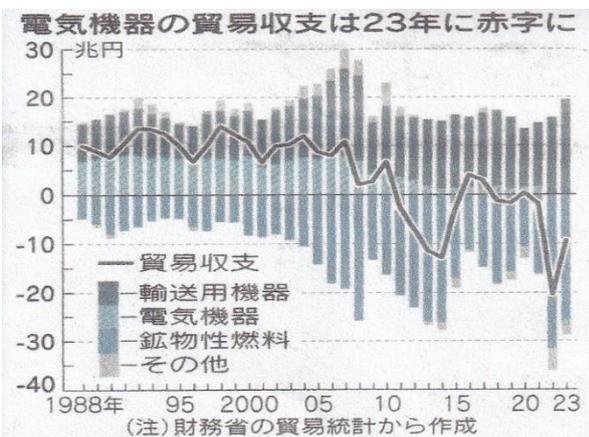
—— 海外からの食糧購入を抑えて自給率を上げるのは短期では難しい。東日本大震災以降に原発再稼働のハードルも上がった。

「1億2000万人ほどの人口が当面続くとすると食料を自給できるとは思えない。学習のために電力を大量消費する人工知能(AI)が普及すれば、トータルの電力量が増える。再生可能エネルギーに移行するだけでは絶対量が足りない。何を抑制するのかを政治が説かなければ、為替もエネルギーの問題も解決しない」

—— そうなると外貨を稼ぐ力の回復が喫緊の課題となる。

「民間産業が売れるものを作らなければならない。いまでも東京エレクトロンや信越化学工業といった半導体関連の製造装置や素材で先を行く日本メーカーはあるものの、1億数千万人を養うには足りない。国内総生産(GDP)は増えてもあまり雇用を必要としないため、賃金に反映されず消費につながらない。車や家電がそうだったように、雇用を伴いながら海外に売れる製造業が必要だ」

「サービスでもよい。(米テック企業へのクラウドサービスの支払いなど)デジタル関連の収支はいま年間6兆円ほどの赤字に膨らみ、今後10兆円を超えるかもしれない。バブル崩壊後の日本は外国がお金を払って買ってくれるものを産み出せていない」



—— 海外への投資から生まれる収益だけでは日本経済を維持できないということか。

「そういうことだ。加えて人口が減るまでの間に高齢化が加速する。そうなれば生産力は落ちていく。ロボットを導入するのであれば、高齢男性の筋力でも生産量を上げていけるようにしなければならない。女性もその分野に入っていける。本気ですすめるなら、そこまでやる必要がある」

「もたもたしていれば例えばコールセンターのサービスなどは AI で代替できる世界になってしまう。お金を稼いでさえいけば済む状況ではなくなる。為替の問題が部分的な議論に終始すれば、極端な答えに行き着きかねない。長期的な視野で考えなければならない」

\*\*\*\*\*

インタビューから 足腰を鍛え直すために

為替レートは一国の相対的な経済力を映す鏡だ。足元の円安は日米金利差に着目した投機筋の円売りが主導しているとはいえ、日本の経済力低下が売り安心感につながっている。

日経平均株価は 34 年ぶりに最高値を更新し、春季労使交渉の賃上げ率は 2 年続けて 30 年前の水準に達しそうだ。日本経済は一見、「失われた 30 年」を脱したかに見える。

ただ日本の潜在成長率は 2003 年を最後に 20 年ほど 1% を下回り続け、主要 7 カ国(G7)で最下位に甘んじる。日銀の植田和男総裁が利上げについて「大きな間違いを犯さないように慎重に進めたい」と語るのは、日本経済の力強さが欠けている裏返しでもある。

経済の足腰を鍛えるには、国民に都合の悪い施策を選択しなければならない局面もある。この 30 年の改革の頓挫は、世論が痛みを伴う政治を暗黙のうちに避けたからでもある。

(広瀬洋平)

=====  
(注記) \*以下は編集子の個人的見解です。

以上、日本経済新聞の記事を、現在の「円安」状況の打破 或いは「日銀の金融政策の正常化」を考えるための“材料”として、掲載いたしました。

確かに、10 年間の付けの中で、膨大な「不良資産」を抱え込んだ日銀が、“普通”の金融政策を打ち出せない苦しさは想像できますが、「手をこまねいて」いても事態は悪化するばかりです。

金利政策として、ソフトランディングの為にはせいぜい「0.1%」刻みの政策金利の打ち出ししか出来ないのかもしれませんが、逆に、直近のまず実現すべき目安は 1% 程度の金利が必要だと考えられ、それをどのくらいの期間で実現させるのか、そうした目安を持つことを前提とした逆算での「現実経済への働きかけ」が必要だと考えます。

「米国金利の減少」を主とした“改善策”に位置づけるのは、あまりに他人頼みの「消極策」と考えますが、如何でしょうか。

(完)

## 【編集後記】

▶ 昨年から始まったNHKの大型企画「ヒューマンエイジ」の第3集は「食の欲望 80億人の未来は」という題名で、前回からちょうど一年振りの6月16日に放送されました。そして、これを機会に、昨年放送された第2集「戦争 なぜ殺し合うのか」を、もう一度見直してみました。

第2集で語られている最大のポイントは、私たちの視床下部で作られる「オキシトシン」というホルモンが、人間が本能的に持つ「仲間意識などの情愛やそれに基づくグループ意識の発生」の原泉となっているのですが、このホルモンこそが同時に「集団からの排除意識の発生や外来者への敵対心・攻撃性を生み出す働き」を併せ持っているという「仕組み」です。

つまり、同一物質が人間の脳内で相反する「天使と悪魔」の働きを、表・裏の関係の作用として作り出すという「事実」です。「原罪」と呼ぶか「煩惱」と言い表すか、遙かな昔から人が人の弱さ・醜さとして「認識」して来た「人の性の罪深さ」への科学的な分析です。

▶ さて、2024年は世界的に「大きな選挙」が連続しています。しかし、過去の2世紀余に亘って発生した幾つかの大きな戦争の『反省』として、多くの国が「民主主義」の下に平和裏での「政権交代」をシステムとして採用して来たにも関わらず、現況は、そうした「人類の悲惨な事実への記憶」が漸く色褪せてきたのか、いずこの国においても「各々の主張の対立が激化」し、どの国においても「品格の無い過激な主張」が幅を効かす“良識の劣化”が目立ちます。

▶ 残念ながら、他国に限らずわが日本国においても、『品のない政党』或いは『既存政党の下品な行為』がさらに目立ってきています。

都知事選で鬻ぎを買った「某政党」の“やり口”は論外としても、

Conservativeを標榜する皆さん、『美しい国』への矜持はどこに行ったのでしょうか？

Liberalを自任する皆さん、『社会正義』への理想は政治の駆け引きに従属するものなののでしょうか？

▶ 「編集ノート」にも記しましたが、歴史的な円安状況に現れている様に、「失われた30年」もいよいよ“切羽詰まった”状況になってきました。『元凶の分析』は、二度と同じ愚策を繰り返さない為にこそ必要ですが、今「日本経済を正常な姿に戻す」ためには、先ずは日本国民全体が「自分の身を切る負担」が避けられないことを覚悟する必要が有ります。

日本発の「円 通貨危機」が発生した場合、残念ながら、現在の国際経済の状況では、その救済に動く余裕の有る国は存在しません。日本は自己責任で日本経済を正常化する「覚悟」を固める必要が有り、そしてそれは、“遺憾”ながら「国民全体」に負担を要請するものになるでしょう。しかしその負担は、それを忌避した結果として「日本経済が破綻」する場合の負担に比べれば、まだ「耐えられる」傷だと考えます。もちろん、「政権の一つか二つ」は“不本意な退陣”に追い込まれるでしょうが、それは今日まで「先人の誤り」を見逃す 若しくは それに盲従してきた“付け”として、甘受するしかないことです。

祈るらくは、「そこまでの悲惨な状況」にならない形で、日本経済を立て直す「名案・賢案」を日本政府と日本銀行が立案・実行してくれることですが…。 (片断知崇徒)